



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/19(月)～7/25(日)

今週の振り返り 7/12(月)～7/15(木)

来週の注目点—— 7/19(月)～7/25(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



新型コロナウイルス変異株の広がり

	 米国	 日本	 欧州
月 7/19	7月NAHB住宅市場指数		
火 7/20	6月住宅着工件数	6月消費者物価指数	欧：5月経常収支 独：6月生産者物価指数
水 7/21	6月貿易統計 6月スーパー売上高 金融政策決定会合議事要旨 (6月17・18日分)		
木 7/22	6月景気先行指数 6月中古住宅販売件数	海の日	欧：ECB理事会 欧：7月消費者信頼感指数
金 7/23	7月マークイットPMI	スポーツの日 東京五輪・開会式	欧：7月マークイットPMI 独：7月マークイットPMI 英：7月マークイットPMI 英：6月小売売上高
土 7/24			
日 7/25			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	7/19		
火	7/20	豪：RBA理事会の議事要 (7月6日開催分) 中：LPR公表	
水	7/21	豪：6月小売売上高 中：*共産党中央政治局会議 南ア：6月消費者物価指数	
木	7/22	尼：金融政策決定会合	南ア：金融政策決定会合 露：6月鉱工業生産
金	7/23	豪：7月マークイットPMI 加：5月小売売上高 馬：6月消費者物価指数 比：6月財政収支	露：金融政策決定会合 伯：*7月消費者信頼感指数 墨：5月小売売上高
土	7/24		
日	7/25		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

消費者物価指数の大幅な上振れ

経済・金利

- **6月消費者物価指数**は総合、コアとも前月比0.9%と、市場予想を大幅に上回った。前年同月比は総合が5.4%、コアが4.5%と、それぞれ2008年8月、1991年11月以来の高い伸び。経済活動の再開と供給制約による需給逼迫を反映して高騰する中古車、レンタカー価格や、新型コロナウイルスによる極端な落ち込みからの正常化過程にある宿泊費、航空運賃など、一時的と思われる特定少数の費目が上昇を牽引している。これら費目の極端な上昇は早晚一巡しよう。一方で、住宅価格の大幅な上昇に鑑みれば、消費者物価指数におけるウェイトの大きい家賃の最近の強含みは、当面持続する可能性が高い。従って、上述の一時的要因が剥落しても、消費者物価指数が極端に下振れることはなさそうだ。
- **パウエルFRB議長**は半期金融政策報告の議会証言で、足元のインフレ上振れは一時的とのこれまでの見解を繰り返し、緩和的な金融政策姿勢の解除に慎重な姿勢を示した。

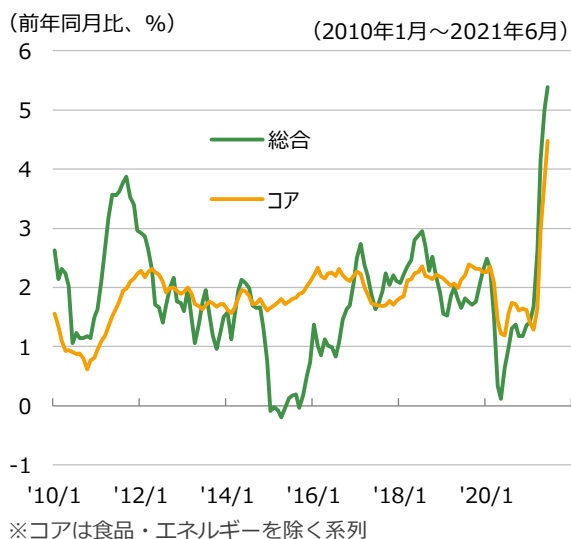
株式

- 15日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.22%と小幅に下落。
- パウエルFRB議長の議会証言は株式市場に強い材料を与える程のものではなく、バリュー、グロースの物色に目立った動きはなかった。
- 一方、サイズ別でみると今週は小型株の下落が目立ち、市場センチメントはやや悪化した印象。13日のS&P500は幅広いセクターが下落する中、特に旅客航空業の下落が目立っており、欧州やアジアなどにおける新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が強まったとみられる。

REIT

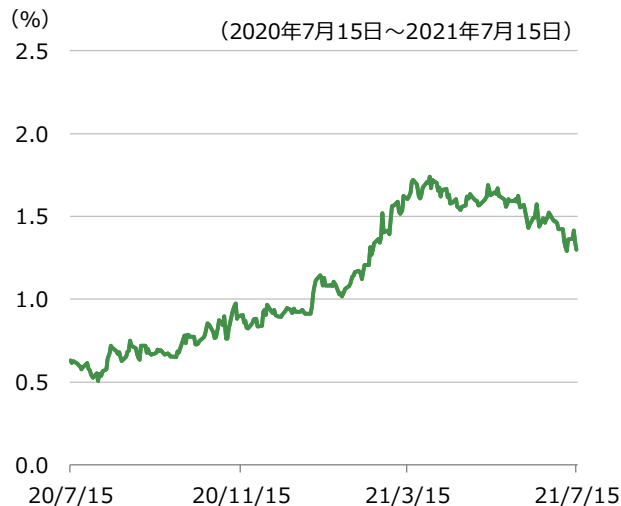
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から15日（木）まで0.56%上昇。金融株の決算発表があり、今後のREITの決算に対する期も高まった。パウエルFRB議長の発言で長期金利が低下したことも好感された。

米国：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



住宅関連指標とマクイットPMI

経済・金利

- **住宅関連指標**がいくつか発表される。19日（月）発表の住宅市場指数は昨年9月に1985年の調査開始以来初めて80を上回ったが、その後も80超の歴史的な高水準を維持している。7月も80超が予想されており、引き続き住宅需要の強さが示されよう。一方、22日（木）発表の中古住宅販売件数は、販売物件の減少を要因に4カ月連続で減少中。その結果、需給が逼迫し、住宅価格は大幅に上昇している。原材料、労働力不足もあって、住宅着工件数、許可件数には頭打ち感が窺え、住宅市場の供給制約は容易に解消されそうにない。来週発表の統計でこれらの状況が改めて確認されよう。
- **7月マクイットPMI**が23日（金）に発表される。製造業、サービス業とも4、5、6月は60超の高水準で、サービス業は5月に70を上回った。7月に景気が減速している兆候は窺えず、高水準のままと見込む。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数が増加しつつあり、注意を要する。

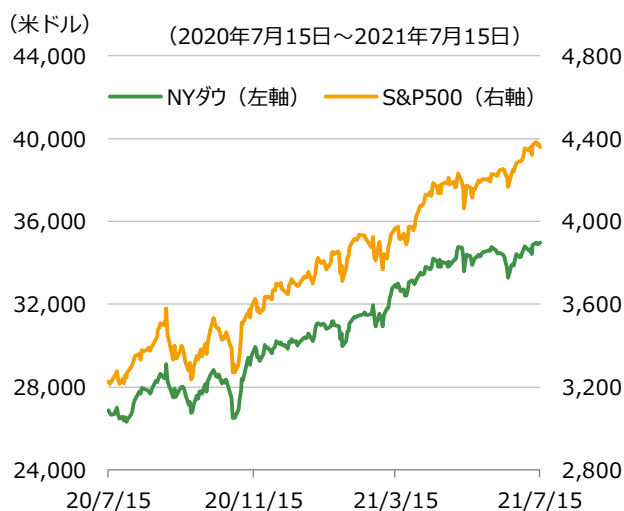
株式

- 株式市場に影響を与えそうなイベントは予定されていない。
- 欧州の新型コロナウイルス感染状況は英国に続いて、スペインやオランダの悪化も目立っている。感染状況や各国政府発言などを通じて、ワクチン接種の進展した国における経済活動再開に対する不透明感が高まらないかは注視したい。
- 企業決算はS&P500で70銘柄強が発表予定。半導体関連やネット関連、航空会社など幅広い銘柄が発表予定であり、実績や見通しを通じて、今後の業績回復期待が強まるかに注目したい。

REIT

- 19日（月）にプロロジスが先陣を切って4-6月期の決算を発表する。翌週から本格化するREITの決算発表に対する期待が高まるか注目。低下傾向が続いている長期金利の動向にも引き続き注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

国内感染者数の増加もあり市場心理は悪化

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で小幅に低下。やや超長期ゾーンの低下が目立った。
- 12日発表の6月工作機械受注は前年同月比+96.6%と5月から伸び率が鈍化。しかし、受注額は1,321億円としっかりとした水準となった。
- 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数は増加基調が継続。14日の東京都の感染者数が5月13日以来の千人台となったこともあり、株式市場などへも悪影響を与えたとみられる。

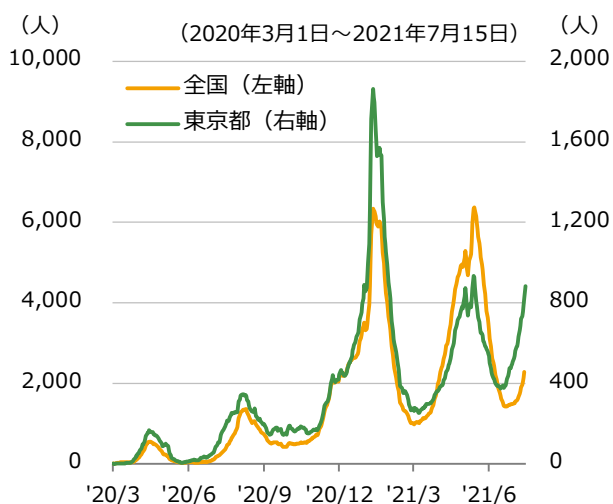
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から15日（木）まで0.32%下落。12日に東京都に緊急事態宣言が発出されたが、東証REIT指数は堅調に推移し、13日には節目の2,200ポイントを一時的に上回る場面もあった。しかし、短期的な達成感から利益確定とみられる売りに押され、反落した。

株式

- 15日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.42%と上昇。
- 先週後半の一時的な需給悪化の影響が解消されたことや、9日の米国株が上昇したこともあり、週明け12日のTOPIXは+2.14%と大きく上昇した。13日も+0.73%と続伸したものの、14日、15日は続落。特に15日は▲1.20%と1%を超える下落率となった。
- 国内の新型コロナウイルス感染者数が増加基調にあることに加え、欧州やアジアの一部の国における感染増もあり、株式市場のセンチメントがやや悪化した印象。
- 英国では新規感染者の増加が目立つ一方、入院者数は抑制的に推移し、経済活動再開の方向性に変わりはない。しかし、今週の欧州株は旅行・レジャーや小売株の下落率が目立っており、株式市場としての警戒感が強まりつつあるようにみえる。

日本：新型コロナウイルス新規感染者数

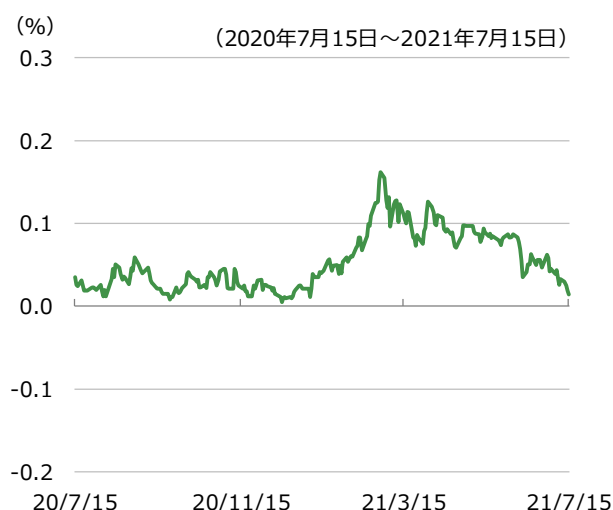


※7日移動平均

※全国は7月14日時点

(出所) 厚生労働省、東京都

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内の営業日は少なく、材料難の週

経済・金利

- 東京五輪開幕に伴う祝日移動により3営業日のみ。経済指標は20日（火）に6月消費者物価指数、21日（水）に6月貿易統計の発表が予定されている。
- 22日にECB理事会が予定されているものの、それを除けば国内外共に材料に乏しい週。このため、国内外の新型コロナウイルスの感染状況やそれに対する各国政府の施策、政府高官発言に影響され易い週になるとみられる。

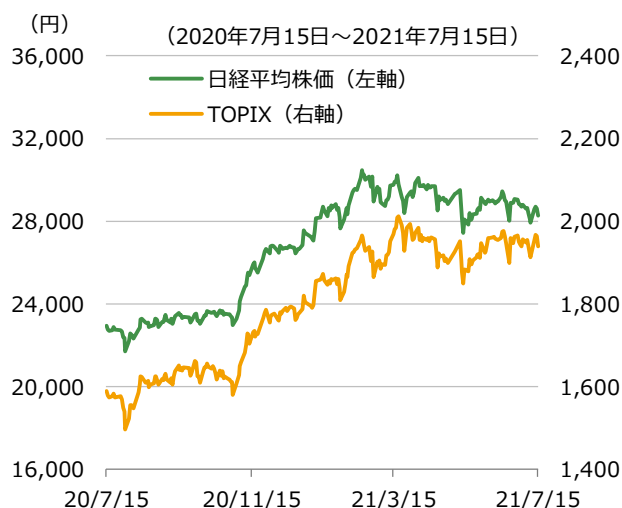
REIT

- 海の日とスポーツの日の祝日により、来週は3営業日のみ。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は増加傾向にあるが、重症者数は減少が続いている。参考のために、デルタ株の感染拡大で先行している英国で重症化への懸念が高まらないか注目したい。

株式

- 東京五輪開幕に伴う祝日移動により、来週は3営業日のみとなる。
- 国内外において材料に乏しい週になるとみられ、新型コロナウイルスの感染状況が悪化している国の動向、米国企業決算の内容などが相場に影響を与えやすいと考えられる。
- 国内のワクチン接種は調達面での懸念に焦点が当たる一方、接種回数は先週も100万回/日ペース以上で推移しており、接種人数は総人口対比で3割を上回るなど着実に進展。
- 一方、今回の緊急事態宣言の効果を検証するにはまだ早く、来週即座に市場マインドが改善する期待は持ち難い状況にあるとみられる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ

英国で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増

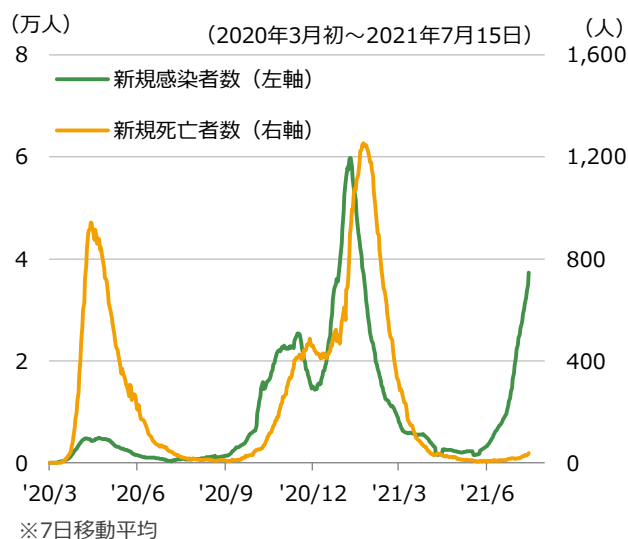
今週の振り返り

- 変異株の広がりが懸念されるなか、**英国で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増**している。今のところ新規死亡者数はほとんど増えておらず、英国政府は7月19日に大方の行動制限を解除する方針。同時に、法的強制力のない新たな行動指針を発表する模様。ユーロ圏でもスペイン、オランダなどで新規感染者数の増加が目立ってきた。

来週の注目点

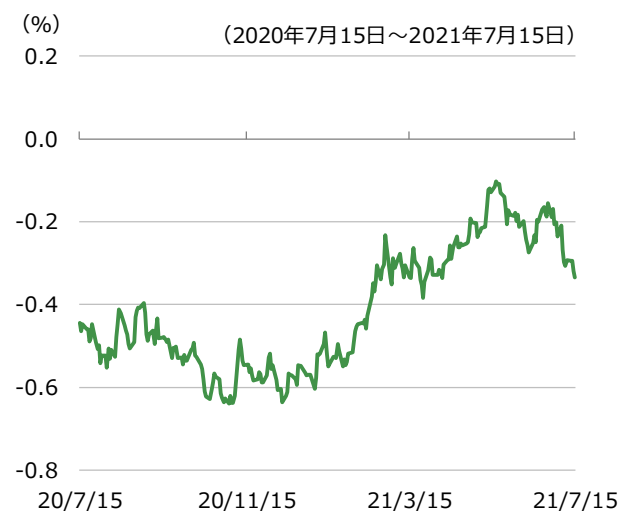
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が増えても重症者数、死亡者数が抑制されたままであれば、経済活動への影響は限定的と考えられる。その意味で、23日（金）発表の**7月マークイットPMI**で、英国のサービス業が高水準を保っているかを確認したい。
- ユーロ圏のサービス業PMIは1月をボトムに5カ月連続で上昇し、60に接近している。7月は経済活動の再開の一段の進展で、更なる上昇が期待される。
- ECBは8日に金融政策の新たな枠組みを発表し、物価安定の定義を「2%未満で2%近く」から「2%」に改め、2%からの上振れも下振れも望ましくないとの見解を示した。22日（木）の**ECB理事会**では、物価安定の新たな定義と整合的に、政策金利のフォワード・ガイダンスが修正される見込み。基本的には文言の置き換えに留まり、実質的に新たな要件が付加されることはないと考えが、インフレ率が一時的に2%を小幅に上回ることも容認する姿勢からは、より緩和的なニュアンスが醸し出されよう。少なくとも2022年3月まで継続するとしているPEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）に関しては、その後の方針を議論するのは時期尚早との判断が引き続き示されると見込む。
- **ドイツの10年国債利回り**は低下基調。米国の長期金利が当面大きく上昇しそうにないなか、一段の低下も見込まれる。

英国：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

欧米の新型コロナ感染状況

今週の振り返り

- 新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念がリスクオフの円高に働く局面があった。ただ、EUが国際課税ルール合意を優先するために**デジタル税導入を延期**したことがリスクオフの円安に働く局面もあり、週初は米ドル円、クロス円ともに堅調に推移。
- ラガルドECB総裁が**拙速な金融引き締めという過ちを繰り返さない**と述べたことや、オランダの新型コロナ新規感染者数の急増がユーロ安に作用。一方、米セントルイス連銀総裁がFRBは「今こそ量的緩和縮小を」と述べたことや、6月米消費者物価の市場予想を超える大幅上昇が米ドル高に作用したため、ユーロは米ドルに対して下落。
- パウエルFRB議長が下院での証言で、高インフレは一時的と予想、労働市場の回復は不十分としたうえで、**量的緩和縮小などの支援策解除はまだ先**との見解を示すと、米金利低下・米ドル安に。また、サウジアラビアとUAEが原油供給拡大に向けて歩み寄りとの報道を受けての原油安が海外金利低下・円高に作用し、米ドル円は110円割れ。

来週の注目点

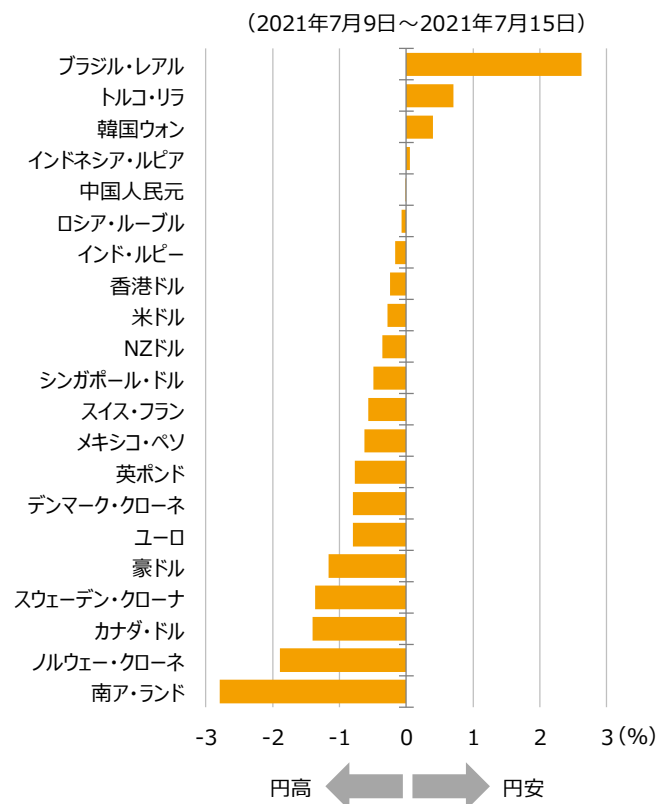
- 欧州では英国、スペインに続き、オランダやフランスなどでも**新型コロナ新規感染者数の増加**が目立ち始めた。米国の週間・新規感染者数（CDC発表値）は6月に7.5万人まで減少したが、今週は19.2万人まで増加している。来週、欧米の新規感染者数の動向が為替を左右する一因となりそう。ワクチン接種が進んだ国でも行動制限を緩和・解除すると変異株の感染が顕著に拡大するようなら、リスクオフの円高要因となりやすい。
- ECB理事会での**フォワードガイダンス**の見直しが目される。ガイダンスの変更内容次第では、金融緩和の長期化期待を生んでユーロ安要因となる可能性もあるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

新型コロナウイルスの感染状況

今週の振り返り

- 好調な経済指標が発表された一方、新型コロナウイルスの変異株への懸念が続き、豪ドルは円や米ドルに対して下落した。
- シドニーのロックダウンは、16日が期限とされていたが、またしても延長され、今月30日までとなった。また、新たにメルボルンが16日深夜からロックダウンに入ることとなった。
- 雇用統計は6月も好結果。雇用者数は市場予想の前月比2.0万人増に対して2.9万人増。失業率は5月の5.1%から4.9%へ改善し（市場予想は5.1%）、2010年12月以来の低水準となった。目先はロックダウンの影響が懸念されるが、解除されれば直ぐに労働市場が回復するとの期待を抱かせてくれる。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの感染状況**に注目。ニューサウスウェールズ州の新規感染者数は頭打ち感があり、ここから減少傾向に転じるか。また、20日（火）に発表される**7月RBA理事会の議事要旨**にも注目したい。



カナダ

行動制限緩和による個人消費の回復状況

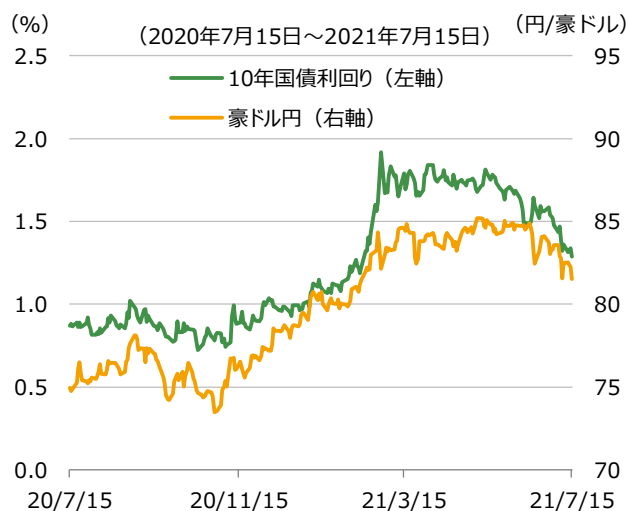
今週の振り返り

- 原油価格の下落などを背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落した。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り国債買い入れペースを週30億カナダ・ドルから週20億カナダ・ドルに減額することが決定された。順当にいけば、10月に週10億カナダ・ドルへ減額し、来年1月には新規の買い入れを終了させる可能性が高い。また、今回は経済見通しも改定された。新型コロナウイルスの感染第3波による4-6月期の下振れが影響し、今年の成長率は6.5%から6.0%に引き下げられたが、今年後半以降は全般に上方修正され、来年の成長率は3.7%から4.6%に大きく引き上げられた。もっとも、同時に潜在成長率も上方修正されたため、経済の弛みが吸収される時期（利上げ開始の条件が整う時期）の予想は2022年後半で据え置かれた。

来週の注目点

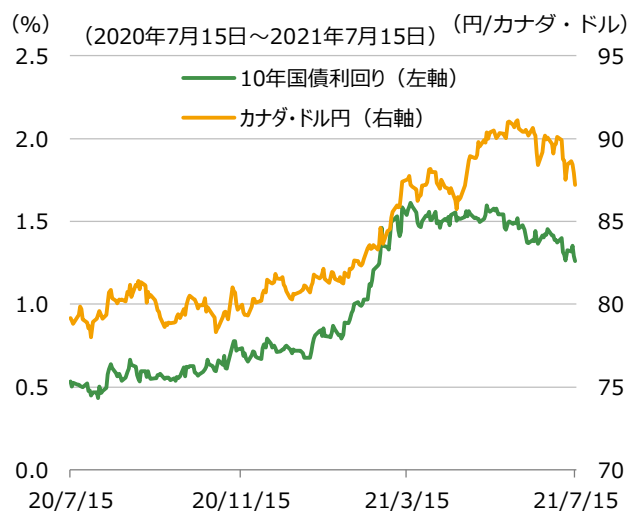
- 23日（金）に5月小売売上高と同時に6月分の速報値も発表されるため、行動制限緩和による個人消費の回復状況を確認したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国 | 共産党中央政治局会議

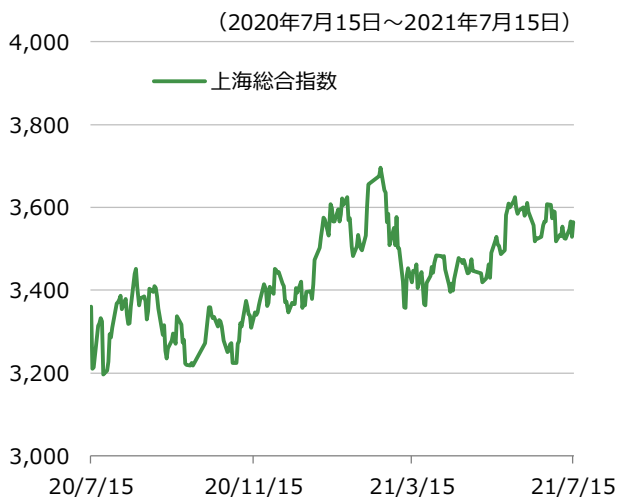
今週の振り返り

- 先週末比で、上海総合指数は1.2%上昇。
- **15日発表の主要経済指標**に関しては、4-6月期実質GDPが市場予想並みの前年同期比+7.9%となり、6月の各種指標は市場予想を小幅上回るものが多かった。一方で、各指標のサブ項目を見ると、裾野の広いインフラ投資と自動車生産が不振であることが懸念される。今後数カ月は経済指標が下振れしやすいが、先週末に発表された**預金準備率の引下げ等が支え**となり、第4四半期にかけて景気モメンタムが再び強まると見込む。
- 13日の香港株式市場では、**中国IT銘柄の株価が大幅上昇**。規制当局がテンセントによる検索エンジン開発の搜狗買収を承認したことを受け、政府の締め付けへの懸念が和らいだことが背景にある。

来週の注目点

- **7月下旬に共産党中央政治局会議**が行われる予定。今年下半期の金融政策の基調を決める場で、金融緩和にどの程度傾くかについてヒントが出されるかに注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドネシアの金融政策および感染状況

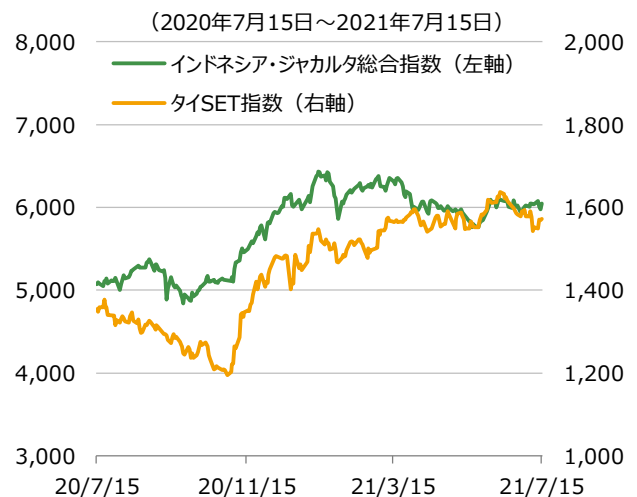
今週の振り返り

- 株式市場に関しては、インドが上昇する一方で、ASEANではベトナムとフィリピンが下落した。
- **新型コロナウイルスの感染加速**が依然としてマーケットの重しとなっている。ASEANでは、フィリピンとシンガポールを除いて、新型コロナの新規感染者数が過去最多を更新し、インドネシアでは医療ひっ迫も観測されている。マレーシアやフィリピンは、すでに導入されている一部地域の移動制限を延長。インドネシアやタイの中銀が2021年GDP成長率を下方修正するなど、景気回復の後ずれが余儀なくされる状況にあり、引き続き警戒が必要。

来週の注目点

- **22日(木)に、インドネシアの金融政策決定会合**が行われる予定。週初に中銀が2021年GDP成長率を4.6%から3.8%へ引き下げハト派の姿勢を強めたが、為替レートに安定性に配慮し、政策金利を据え置くと予想。足元は、**新型コロナウイルスの新規感染者数**がインドを超えたこともあり、引き続き感染拡大状況にも注目が集まろう。

インドネシア・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

電気の料金体系変更が
インフレ率に与える影響

今週の振り返り

- 利上げ期待や景気回復期待の高まりなどを背景に、ブラジル・レアルは先週末までの下落に歯止めがかかり、円や米ドルに対して先週末比で3%弱上昇した。
- ブラジル中銀が実施している週次のエコノミスト調査で政策金利の市場予想が切り上がり、利上げ期待が一段と高まった。
- 5月サービス業売上高が市場予想を上回ったほか、足元では新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が続いており、景気回復期待が高まった。また、経済省は今年の実質GDP成長率の予測を5月時点の3.5%から5.3%へ大幅に引き上げた。
- ボルソナロ大統領が腹部の痛みを訴えて入院し、腸閉塞と診断された。緊急手術は不要と判断されたが、退院時期は不明。金融市場への反応は限定的だった。

来週の注目点

- 23日（金）に7月前半分の消費者物価指数が発表される。6月末に電気の料金体系が変更された影響が出ると思われる。



トルコ

利下げ開始時期をめぐる
思惑

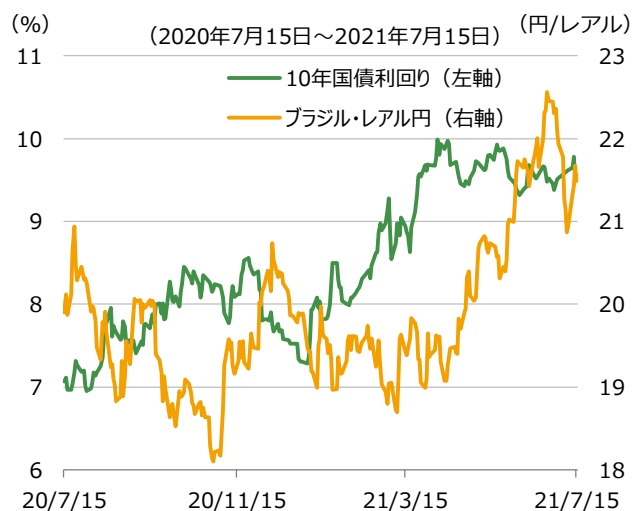
今週の振り返り

- トルコ・リラは底堅く推移し、円や米ドルに対して先週末比で1%前後上昇した。
- **金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）が19.00%で据え置かれた。声明文では、前回に続いて「4月のインフレ報告書で示した予測経路に沿ってインフレ率が大幅に低下するまで、現在の引き締めの金融政策スタンスを断固として維持する」と明記された。その他、今後の方針に関する文言は前回と全く同じであり、早期の利下げ開始が示唆されることはなかった。そうした中で目を引いたのは、「輸出の力強い増加やワクチンの普及に伴う観光業の回復により、年内は経常黒字になる予想」と述べられたことだ。足元でリラが底堅く推移しているのは、すでにこの影響が出始めているからかもしれない。

来週の注目点

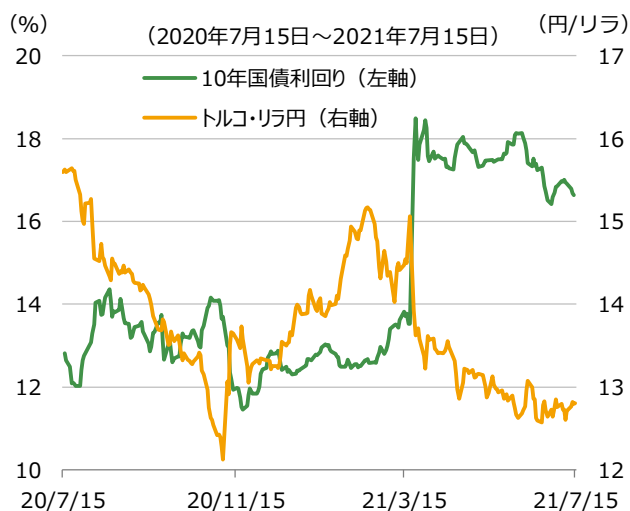
- 今週開催された金融政策決定会合の議事要旨が21日（水）までに公表される。今後の政策に関して、更なる示唆を得たい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		7/15	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	4.25%	0.75	2.00	-2.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.75	-1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.25	-0.75	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	5.50%	0.00	1.00	-1.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		7/15	1カ月	1年	3年
米国		1.30%	-0.19	0.67	-1.53
ドイツ		-0.33%	-0.10	0.11	-0.67
日本		0.01%	-0.04	-0.02	-0.03
カナダ		1.26%	-0.12	0.73	-0.87
豪州		1.29%	-0.21	0.42	-1.34
中国		2.96%	-0.19	0.00	-0.54
ブラジル		9.56%	0.02	2.49	-2.22
英国		0.66%	-0.09	0.50	-0.61
インド		6.19%	0.15	0.38	-1.60
インドネシア		6.39%	-0.01	-0.68	-1.11
メキシコ		6.90%	0.19	1.25	-0.88
ロシア		7.23%	-0.06	1.26	-0.42
トルコ		16.64%	-0.89	3.69	-0.91

		直近値		期間別変化率	
株価指数		7/15	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,987	2.0%	30.2%	39.8%
	S&P500	4,360	2.7%	35.1%	55.6%
ユーロ圏	STOXX 50	4,056	-2.1%	20.1%	17.4%
日本	日経平均株価	28,279	-3.9%	23.2%	25.1%
	TOPIX	1,940	-1.8%	22.0%	12.1%
中国	MSCI中国	105.23	-2.5%	8.8%	21.9%
インド	MSCIインド	1,841	-0.3%	48.4%	43.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,867	-6.0%	1.5%	-10.3%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,294	-5.4%	48.7%	42.2%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		7/15	1カ月	1年	3年
米ドル		109.83	-0.2%	2.7%	-2.3%
ユーロ		129.75	-2.8%	6.3%	-1.2%
カナダ・ドル		87.19	-3.5%	10.1%	2.1%
豪ドル		81.54	-3.6%	8.8%	-2.3%
人民元		16.99	-1.1%	10.9%	1.5%
ブラジル・レアル		21.49	-1.5%	8.0%	-26.4%
英ポンド		151.90	-2.0%	12.8%	2.3%
インド・ルピー		1.47	-1.8%	3.6%	-10.1%
インドネシア・ルピア		0.76	-2.0%	3.4%	-3.0%
フィリピン・ペソ		2.19	-4.7%	0.8%	3.8%
ベトナム・ドン		0.48	-0.4%	3.5%	-2.1%
メキシコ・ペソ		5.51	0.2%	15.0%	-7.4%
ロシア・ルーブル		1.48	-3.1%	-2.0%	-17.8%
トルコ・リラ		12.80	-0.5%	-17.9%	-44.8%

		直近値		期間別変化率	
リート		7/15	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,511	1.6%	43.5%	37.3%
日本	東証REIT指数	2,168	0.8%	29.4%	22.4%

		直近値		期間別変化率	
商品		7/15	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	71.65	-0.7%	73.9%	0.9%
金	COMEX金先物価格	1,829	-1.4%	0.8%	47.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

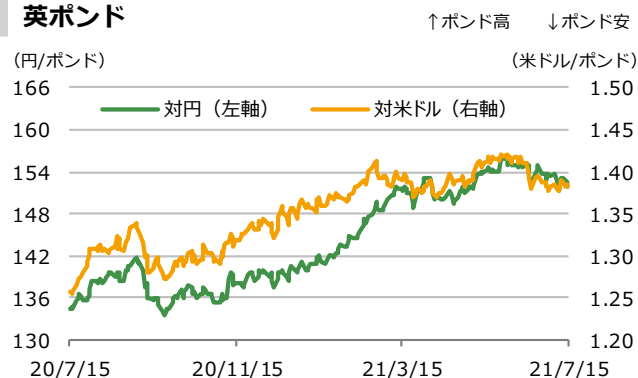
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

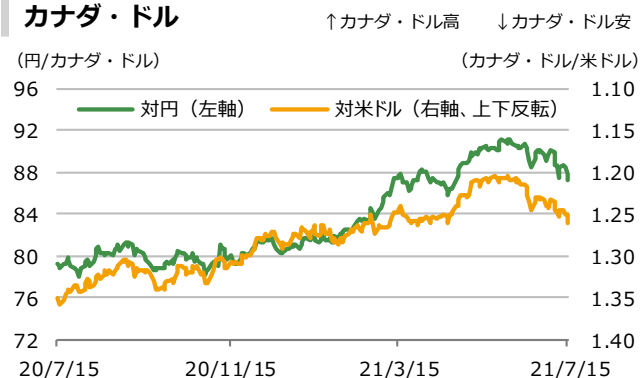
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

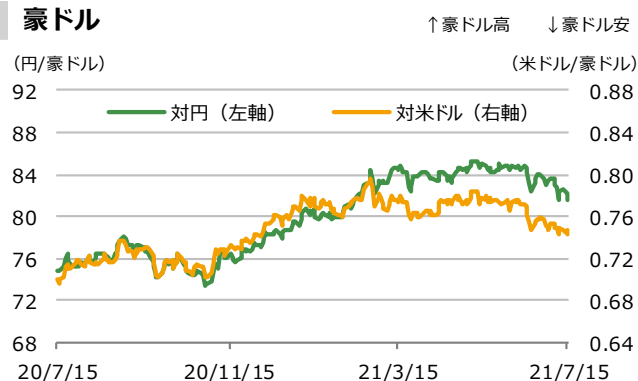
英ポンド



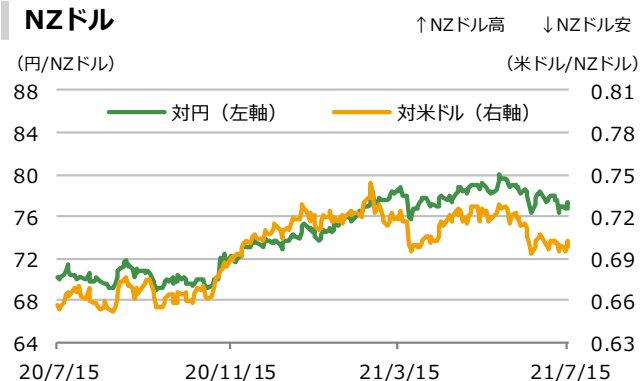
カナダ・ドル



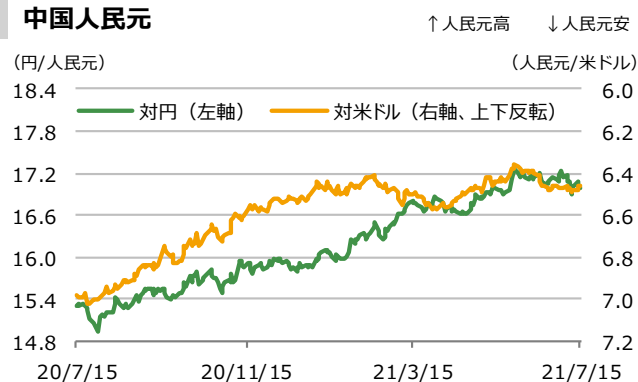
豪ドル



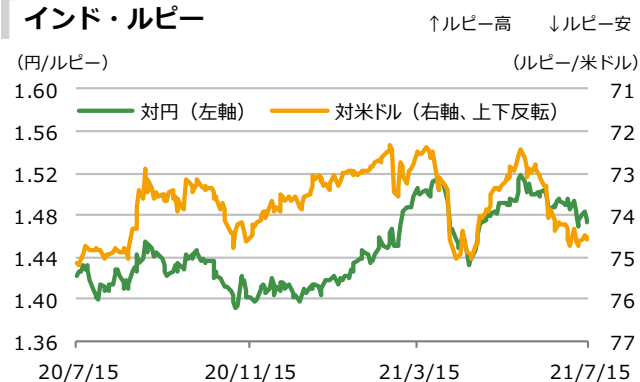
NZドル



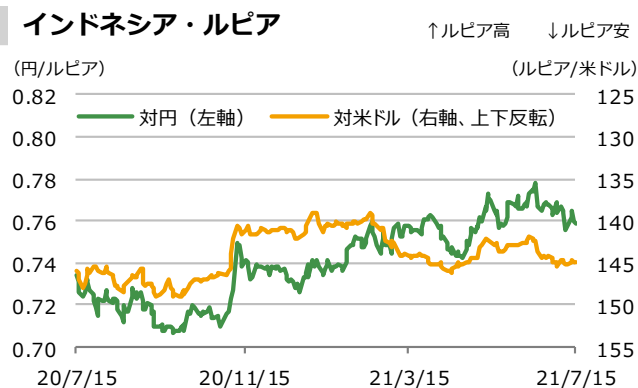
中国人民元



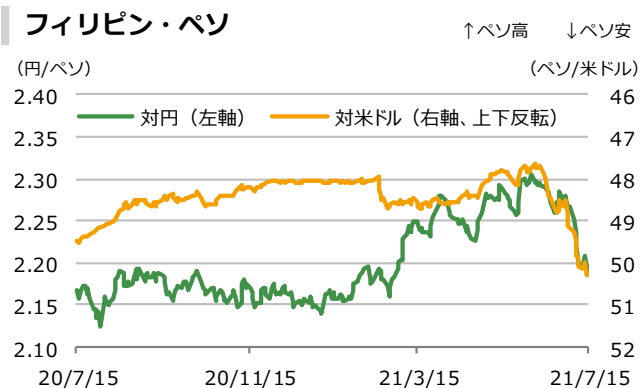
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

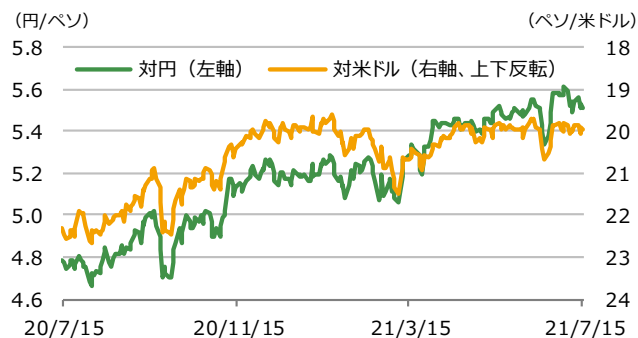
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



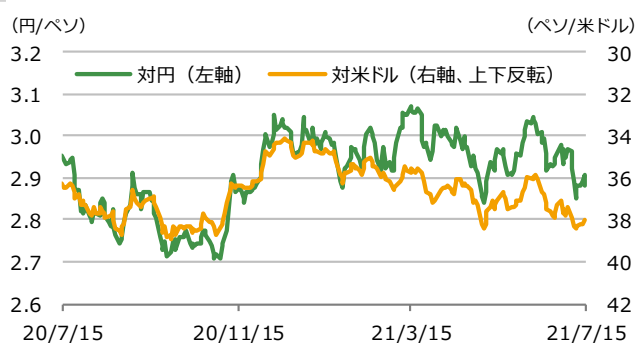
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



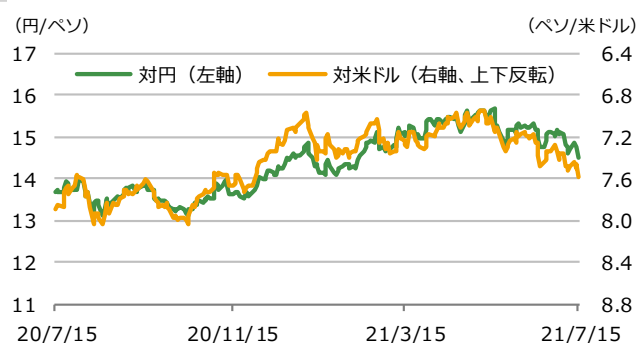
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



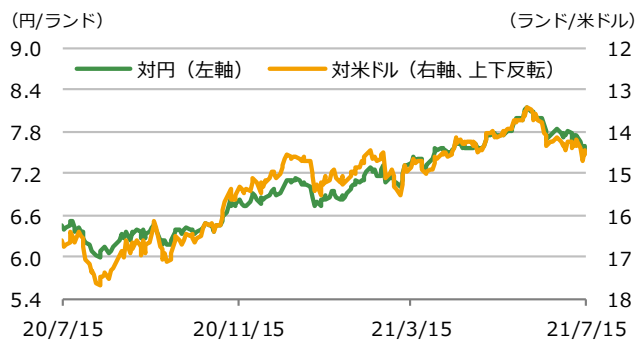
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



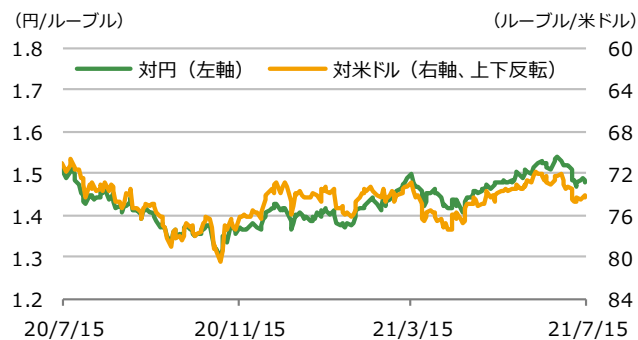
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



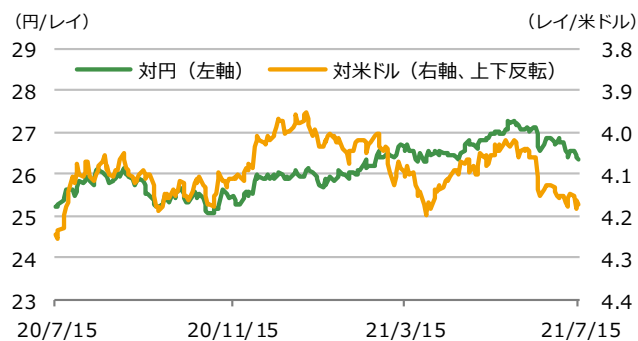
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール